

臨機応変な措置・対応の重要性

岡山県上海事務所

中国では新型コロナウイルス肺炎（以下新型肺炎）の感染者数が落ち着きを見せており、企業活動の再開が着実に推進され、人々の生活は通常に戻りつつある一方、日本は現在非常事態宣言が発出され、経済活動が規制されつつあります。一足先に活動が制限され、人との接触を避けながら経済活動を開始した中国では、どのような動きがあったのでしょうか？

疫病予防期間中、活動が停滞し経済的困難につながる業種が多い一方、オンライン教育、在宅勤務、ショートビデオ、オンラインゲームなどの「非接触経済」の業界は、この流行下の恩恵を受けたといえるでしょう。「非接触型経済」に含まれるビジネスモデルの全てが新しく誕生したわけではなく、オンライン教育やオンライン診察、テレワークなど多くの「非接触」ビジネスモデルは以前から存在していましたが、今回の新型肺炎の感染拡大によってこれまでの段階的な普及のペースが大きく変わりました。

そして感染流行の中で、多くのかつて「不可能」だったことが「可能」になりました。真っ先に影響を受けた小規模・零細企業を支えるために、中国各級の地方政府が次々と資金繰り面で「輸血」と称する救済政策などを実施しましたが、オフラインでは新型肺炎によって融資申請作業は困難となり、「非接触融資」が生まれました。各銀行はオンライン操作ツールやチャンネルを開発し、24時間サービスの提供を始めました。上海の交通銀行では専門チームを組み、審査フローの簡素化を図り、24時間以内に申告、審査、貸出実行を完成するとしています。

各銀行は操業再開の企業に対して決済商品、資金サービス、外国為替取引などのオンラインチャンネルを提供し、非接触で、交差感染を避ける対策をしました。

各役所も様々な手続きをオンラインの申請で完了できるようにし、出来る限り人との接触を避けるため窓口を利用しないよう対応しています。

多くの企業が事前に準備する時間も無く臨時的に在宅勤務、時差出勤などを導入しました。そして、次の流行に備えた準備を始めています。

日本の行政は今すぐこのようなオンライン化や素早い行動は難しいと思いますが、企業単位では出来ることがあるのではないのでしょうか。一日も早い終息を願っていますが、数か月、年単位での戦いが続くと言う専門家の見解もあります。現在のルールを変更するために今までのように検討、検証などを行っている時間の余裕は殆どありません。今までの「当たり前」が当たり前が出来なくなりつつある今、臨機応変に対応していく柔軟性が問われる過渡期と存じます。